



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	69,711	3.8	△887	—	△988	—	△864	—
24年3月期第3四半期	67,159	1.7	△1,315	—	△1,172	—	△1,008	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △802百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,369百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△64.84	—
24年3月期第3四半期	△40.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	58,049	16,280	28.0	1,367.16
24年3月期	66,641	27,461	41.2	1,090.04

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,280百万円 24年3月期 27,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	2.8	1,100	87.9	900	40.6	500	—	38.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	25,677,894 株	24年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	13,769,500 株	24年3月期	484,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	13,330,290 株	24年3月期3Q	25,146,747 株

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式299,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復が続いております。また、景気対策への期待感からの円安・株高等により、設備投資や個人消費にも緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。しかしながら、欧州の債務問題や不安定な金融資本市場、中国を中心とした新興国の成長鈍化傾向などの影響から、国内景気の先行きについては楽観できない状況にあります。

当社グループが関連するICT（情報サービス）業界においては、競争激化など依然として厳しい状況にあります。IT基盤の再構築や、現行システムの更新などに加え、抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報システム投資にも、改善の兆しが見え始めております。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスの売上は前年実績を上回り、損益につきましても昨年実績を改善する結果となりました。

一方、電子デバイスは中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷や国内AV家電業界の業績不振の影響により売上、損益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高697億11百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失8億87百万円（前年同期は13億15百万円の損失）、経常損失9億88百万円（前年同期は11億72百万円の損失）、四半期純損失8億64百万円（前年同期は10億8百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、お客さまの設備投資にもようやく明るさが見え始めました。この状況の下、金融、製造、鉄道関連など社会インフラを支えるお客さまを中心にネットワークインフラ構築商談を展開し、堅調に推移いたしました。また、モバイルソリューションビジネスも好調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましても、業務システムの更新や新規の設備投資案件が活発になってまいりました。流通サービス、製造、食品、医療関連業務等のお客さまを中心に、業務ソリューションサービスやLCMサービスビジネス（※）を展開し、売上は堅調に推移いたしました。

上記のとおり、売上が好調に推移したことにより損益につきましても前年から大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は527億69百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は8億40百万円（前年同期は16億31百万円の損失）となりました。

（※）お客さまのIT環境の設計から移行、運用、継続的改善までをサポートし、IT資産のライフサイクルをトータルで管理するサービス

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、空調機器向けセンサーは堅調に推移いたしましたが、電源用パワーデバイスは若干の減少となりました。また、中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷の影響により、FA機器向けLSI、自動車向けメモリーが大幅に減少となりました。

電子機器ビジネスは、産業機器用途の組込向けHDD、サーバ・PCの販売は堅調に推移いたしましたが、AV家電の市場低迷の影響に加え、企業のIT設備投資の抑制により3.5インチHDDの販売が大きく減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は155億66百万円（前年同期比29.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して85億92百万円減少し、580億49百万円となりました。この主な要因は、売上債権ならびに仕入債務の減少及び新規借入等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して111億80百万円減少し、162億80百万円となり、自己資本比率は28.0%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。この主な要因は、自己株式の公開買付けを行い、自己株式を103億13百万円を取得したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日に開示しました予想より変更等はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059	11,990
受取手形及び売掛金	26,374	15,900
たな卸資産	7,548	9,486
繰延税金資産	1,071	1,302
未収還付法人税等	4	0
その他	764	1,286
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	47,803	39,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,628	1,643
減価償却累計額	△690	△717
建物及び構築物(純額)	937	925
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△8	△9
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	2,346	2,346
リース資産	1,069	1,323
減価償却累計額	△605	△800
リース資産(純額)	463	523
建設仮勘定	457	221
その他	819	856
減価償却累計額	△708	△730
その他(純額)	111	126
有形固定資産合計	4,319	4,145
無形固定資産		
のれん	367	289
リース資産	469	540
その他	385	475
無形固定資産合計	1,221	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,651
長期貸付金	167	163
繰延税金資産	3,240	3,220
長期預金	3,900	4,200
その他	1,551	1,570
貸倒引当金	△158	△156
投資その他の資産合計	13,297	12,649
固定資産合計	18,838	18,100
資産合計	66,641	58,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,940	11,323
短期借入金	8,061	14,178
1年内返済予定の長期借入金	296	2,441
リース債務	455	497
未払法人税等	482	64
賞与引当金	2,126	1,046
受注損失引当金	277	108
その他	3,172	3,596
流動負債合計	30,812	33,256
固定負債		
長期借入金	1,026	690
リース債務	635	712
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,341	6,895
役員退職慰労引当金	18	—
長期未払金	288	187
負ののれん	34	8
災害損失引当金	17	11
その他	5	5
固定負債合計	8,367	8,511
負債合計	39,179	41,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,104	4,102
利益剰余金	13,933	12,920
自己株式	△345	△10,575
株主資本合計	27,504	16,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	72
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△65	△56
その他の包括利益累計額合計	△43	19
純資産合計	27,461	16,280
負債純資産合計	66,641	58,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	67,159	69,711
売上原価	56,945	59,145
売上総利益	10,214	10,566
販売費及び一般管理費	11,530	11,454
営業損失(△)	△1,315	△887
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	53	53
受取保険金	35	—
保険配当金	88	64
負ののれん償却額	26	25
為替差益	—	7
その他	54	44
営業外収益合計	279	209
営業外費用		
支払利息	91	151
為替差損	26	—
支払手数料	—	111
その他	17	47
営業外費用合計	135	310
経常損失(△)	△1,172	△988
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
災害損失引当金戻入額	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	3	15
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4	8
事務所移転費用	1	—
事業再編損	—	5
特別退職金	20	36
特別損失合計	30	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,193	△1,048
法人税等	△185	△184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,008	△864
四半期純損失(△)	△1,008	△864

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,008	△864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	50
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△27	9
その他の包括利益合計	△361	62
四半期包括利益	△1,369	△802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,369	△802
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月26日に上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日その取得を終了しております。この他、ESOP信託口が保有する当社株式の売却もあり、当第3四半期連結累計期間において自己株式が102億29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105億75百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,526	21,989	65,515	1,643	67,159	—	67,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	154	202	243	446	△446	—
計	43,574	22,143	65,718	1,887	67,605	△446	67,159
セグメント利益又は損 失(△)	△1,631	371	△1,259	△64	△1,324	8	△1,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,769	15,566	68,335	1,375	69,711	—	69,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	179	233	245	478	△478	—
計	52,822	15,746	68,568	1,621	70,190	△478	69,711
セグメント利益又は損 失(△)	△840	29	△811	△88	△900	12	△887

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。